



## 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社  
コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 工藤 英司  
(氏名) 秋澤 滋  
配当支払開始予定日

TEL 045-911-5300  
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	14,400	△5.6	559	△22.7	374	△30.8	255	△5.6
23年6月期	15,248	2.9	724	9.2	541	25.5	270	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	19.65	—	11.2	3.1	3.9
23年6月期	20.83	—	12.9	4.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	12,168	2,378	19.5	183.29
23年6月期	12,061	2,191	18.2	168.90

(参考) 自己資本 24年6月期 2,378百万円 23年6月期 2,191百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	559	△441	67	1,105
23年6月期	1,135	93	△1,228	919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	24.0	3.1
24年6月期	—	—	—	5.00	5.00	64	25.4	2.8
25年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,279	△0.1	—	—	△74	—	△74	—	△5.70
通期	16,171	12.3	550	△1.6	400	7.0	229	△10.2	17.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	13,312,200 株	23年6月期	13,312,200 株
24年6月期	337,387 株	23年6月期	336,327 株
24年6月期	12,975,440 株	23年6月期	12,976,339 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な容認にかかわる本資料発表時現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
（1）貸借対照表	7
（2）損益計算書	10
（3）株主資本等変動計算書	13
（4）キャッシュ・フロー計算書	15
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）重要な会計方針	18
（7）表示方法の変更	20
（8）追加情報	20
（9）財務諸表に関する注記事項	21
（貸借対照表関係）	21
（損益計算書関係）	24
（株主資本等変動計算書関係）	26
（キャッシュ・フロー計算書関係）	27
（持分法損益等）	28
（企業結合等関係）	28
（セグメント情報等）	29
（1株当たり情報）	31
（重要な後発事象）	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う社会インフラやサプライチェーンの混乱、電力供給の制約などにより大きな影響を受けたものの、復旧・復興需要による一部の生産活動や個人消費等については徐々に回復に向かいました。しかしながら、欧州の債務危機等による円高の長期化、原油価格の上昇など企業業績に及ぼす影響もあり、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社が属します建設・不動産業界におきましては、住宅エコポイント制度の再開や住宅取得時における贈与税の特例措置等、住宅需要を喚起する施策により、新設住宅着工戸数に下げ止まりの兆しが見られましたが、震災の影響による建設コストの上昇、厳しい経済環境や伸び悩む個人所得の影響を受け、住宅取得意欲の本格的な改善には至りませんでした。

また、介護業界におきましては、平成24年4月の介護保険法の改正により、看取り介護加算や痰吸引の介護士への開放、通所介護事業サービス提供時間の区分変更など、運営および業務範囲が拡大し、単位数は引下げとなったものの地域区分単価の見直し等により、当社における介護報酬の給付額は、僅かながらプラスに転じております。

なお、平成24年6月26日に消費税法案が衆議院で可決されたことに伴い、今後の法案の動向を注視しながら事業展開を図る必要があります。

このような情勢の中、当社は、神奈川県・東京都を中心とした営業エリアにおいて、「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。さらに、所有不動産の売却や一般経費の削減等、「中期経営計画」に基づく経営改善策に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当会計年度における業績は、売上高144億円（前事業年度比5.6%減）、営業利益5億59百万円（前事業年度比22.7%減）、経常利益3億74百万円（前事業年度比30.8%減）、当期純利益2億55百万円（前事業年度比5.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### < 建設事業 >

建設部門では、厳しい受注競争と大型案件の計画変更・延期もあり、売上高は大幅未達となりましたが、原価管理・工期遵守の徹底により、利益目標は上回りました。戸建住宅部門でも、前半の受注に苦戦いたしましたが、後半大幅に積み上げを図ることができ、紹介受注率は30%を超えております。

以上の結果、当事業の売上高は62億12百万円（前事業年度比14.1%減）、営業利益は4億19百万円（前事業年度比0.6%減）、売上高全体に占める割合は43.1%であります。

#### < 建物管理事業 >

建物管理部門および家賃管理部門では、管理物件数の増加もあり堅調に推移いたしました。しかしながら賃貸管理部門では、景気の低迷から法人向け店舗の空室率が上昇したため売上、利益ともにほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は35億1百万円（前事業年度比0.5%増）、営業利益は1億84百万円（前事業年度比2.8%減）、売上高全体に占める割合は24.3%であります。

#### < 介護事業 >

介護部門では、今期新規施設の開設はなく、通所介護サービス1箇所を閉鎖し、10施設13事業所で事業展開しております。ご入居者を思いやる心と確かな介護技術を提供してきた結果、大手メディア誌による外部評価の効果もあり、今期末の入居率は、一部施設を除き98%とほぼ満室の状況となっております。なお、140床強の大型施設であるフローレンスケア宮前平の入居率が70%台で推移したことにより、全体への収益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億19百万円（前事業年度比9.6%増）、営業利益は2億74百万円（前事業年度比3.5%減）、売上高全体に占める割合は24.4%であります。

#### < 不動産販売事業 >

戸建分譲部門では、横浜市都筑区の「港北ニュータウン都筑の丘」において、RC構造、W発電（太陽光発電・エネファーム）、電気自動車（日産リーフ）を標準装備した創エネ住宅「EVハウス」を完売することができました。一方で、予定販売戸数に満たない物件もあり、全体としては目標を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は11億66百万円（前事業年度比11.6%減）、営業利益は1億2百万円（前事業年度比64.8%減）、売上高全体に占める割合は8.1%であります。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復旧・復興需要などにより基調としては緩やかな回復傾向が見込まれますが、長引く円高や欧州金融不安、さらには原油価格、電気料金など先行き不透明な要素を抱えながら推移するものと予想されます。

このような環境の中、不動産・建設業界につきましては、引き続き緩やかな回復が予想されますが、価格競争の激化や労務費の上昇等採算面での懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

また、介護業界につきましては、「地域ケアシステム構築の推進」という介護保険法の改正趣旨を踏まえつつ、価格競争力の強化と市場の動向を見据えた対応能力の向上が求められていくものと考えられます。

以上により、平成25年6月期の業績に関しましては、売上高161億71百万円、営業利益5億50百万円、経常利益4億円、当期純利益2億29百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は48億31百万円（前事業年度末残高45億89百万円）となり2億41百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が4億39百万円増加したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は73億37百万円（前事業年度末残高74億72百万円）となり1億34百万円減少しました。その主な要因は、土地が58百万円減少し、のれんが53百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は47億18百万円（前事業年度末残高48億05百万円）となり86百万円減少しました。その主な要因は、工事損失引当金が30百万円、役員退職慰労引当金が82百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は50億71百万円（前事業年度末残高50億65百万円）となり6百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債が7百万円増加したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は23億78百万円（前事業年度末純資産残高21億91百万円）となり1億86百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億59百万円（前事業年度は11億35百万円）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益が2億88百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億41百万円（前事業年度は93百万円）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億61百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、67百万円（前事業年度は12億28百万円使用）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入17億10百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の事業年度末残高は、前事業年度末残高と比べて、1億85百万円増加して、11億5百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、1億32百万円増加して、51億25百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実ならびに将来の事業展開を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤のより一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

なお、次期の配当につきましては上記方針ではありますが、中間期・通期の収益計画を勘案し、中間配当につきましては見送らせていただき、年間目標を達成させることで、年間5円の配当を行う計画といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に大きな変動が無い形での推移をしているものの、家計の税・社会保障負担の増加等が個人消費を抑制することが予想され、また、原油価格の上昇や為替相場の動向によっても、企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱め、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

③ 資材価格の変動

鋼材価格の上昇が資材価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

⑥ 天変地異の発生

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があります。業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び持分法適用会社4社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買・賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

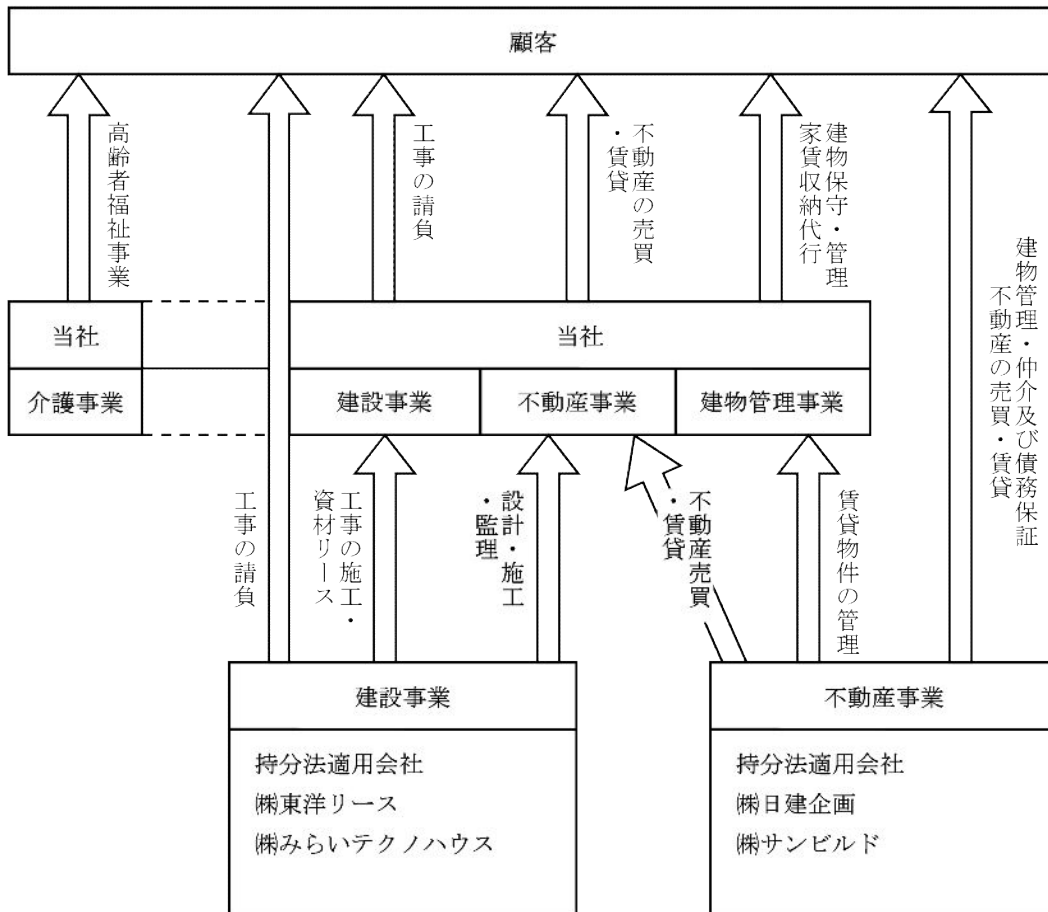
**建設事業** : 当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、施工する一部に関連業務を行う持分法適用会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）に発注しております。

**不動産事業** : 当社は分譲マンション及び土地・建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお、賃貸業務及び分譲マンションに付帯する管理等については、持分法適用会社2社（㈱日建企画、㈱サンビルド）が行っております。

**介護事業** : 当社では高齢者福祉事業を行っております。

**建物管理事業** : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、神奈川・東京を収益基盤とし、土木工事・建築工事・マンション分譲事業・住宅事業・建物管理事業・介護事業と、その時代の変化に柔軟に対応しながら事業領域を変化させ、事業展開をはかってまいりました。

当社は、神奈川・東京に住まわれる「地域の方々に対して全てのライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する生活舞台創造業」として事業展開を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

建設業をとりまく厳しい経営環境のなか、株主価値を実現することが重要な課題であります。建設業としての「現状」を踏まえつつ、「生活舞台創造業」への脱皮をはかり、新たなビジネスモデルを確立することを視野に入れ、収益力と資本力につきましては、次の指標を目標に置いております。

- ・ 売上高経常利益率 ・ ・ ・ ・ 5%
- ・ 自己資本比率 ・ ・ ・ ・ ・ 30%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 建設部門におきましては、環境配慮・長寿命化といった資産価値の維持・向上に資する土地有効活用の提案を積極的に行ってまいります。
- ② 住宅部門におきましては、住宅部門におきましては、社員多能工の施工による大型地下室付き住宅を主力商品として、「フローレンスガーデン」ブランドで、「住まい」を造るだけでなく「住みがい」を提供し、顧客感動の実現に取り組んでまいります。
- ③ 建物管理部門におきましては、既存管理物件による安定的な収益の確保と、管理物件の新規獲得を強化してまいります。
- ④ 介護部門におきましては、「自社設計施工物件を長期一括借り上げする有料老人ホーム」の新規施設開設を目指してまいります。
- ⑤ 本社管理部門におきましては、人材育成の強化とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩むなかでも安定した利益を確保すべく以下のとおり事業展開を図ってまいります。

建設・住宅部門につきましては、安定した受注確保と収益力の強化に取り組めます。建物管理部門につきましては、入居ニーズの堅調な恵まれたマーケットを地盤にもかかわらず、賃料水準の低下傾向が続いており、空室率対策が重要な課題となっております。

また、介護部門につきましては、現在10施設586床の特定施設運営と2箇所の通所介護サービス及び1箇所のグループホーム運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献しつつ、更なる事業展開を図ってまいります。福祉における財政状況は依然厳しい状況にあり、入居一時金の取扱いの規制強化、価格競争の激化を含め、行政や市場の動向を見据えた対応能力の向上が、引き続き求められております。

事業競争力・収益力の強化と経営効率化とともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。



4. 個別財務諸表  
（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 1,176,982	※1 1,616,916
受取手形	19,100	41,000
完成工事未収入金	227,048	292,834
不動産事業未収入金	40,470	26,765
介護事業未収入金	470,177	495,288
未成工事支出金	※3 674,529	636,331
不動産事業支出金	※1 1,558,102	※1 1,214,659
貯蔵品	9,601	6,178
短期貸付金	32,500	7,500
前払費用	270,619	286,958
立替金	46,413	45,688
繰延税金資産	66,643	103,219
その他	3,963	61,818
貸倒引当金	△6,495	△4,058
流動資産合計	4,589,657	4,831,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,657,905	※1 1,722,648
減価償却累計額	※2 △752,420	※2 △751,152
建物（純額）	905,484	971,495
構築物	29,023	37,566
減価償却累計額	※2 △9,692	※2 △13,333
構築物（純額）	19,330	24,233
車両運搬具	63,813	71,359
減価償却累計額	※2 △47,457	※2 △56,812
車両運搬具（純額）	16,356	14,547
工具器具・備品	261,358	262,626
減価償却累計額	※2 △208,379	※2 △225,979
工具器具・備品（純額）	52,978	36,646
土地	※1 1,567,761	※1 1,509,344
建設仮勘定	—	5,136
有形固定資産合計	2,561,911	2,561,403
無形固定資産		
ソフトウェア	9,952	4,862
のれん	237,523	183,744
リース資産	2,916	1,916
ソフトウェア仮勘定	—	25,381
その他	10,162	26,258
無形固定資産合計	260,555	242,163

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 280,702	※1 271,816
関係会社株式	39,600	39,600
長期貸付金	473,607	473,230
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,176	7,912
破産更生債権等	57,680	43,730
長期前払費用	85,648	91,857
差入保証金	※1 3,598,518	※1 3,531,122
会員権等	44,928	33,928
繰延税金資産	41,627	—
その他	157,759	159,994
貸倒引当金	△132,417	△119,070
投資その他の資産合計	4,649,831	4,534,121
固定資産合計	7,472,298	7,337,687
資産合計	12,061,955	12,168,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,200	191,300
工事未払金	867,049	673,925
不動産事業未払金	57,647	112,200
短期借入金	※1 1,064,000	※1 523,400
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 755,509	※1, ※4 1,384,490
1年内償還予定の社債	77,600	107,600
リース債務	1,054	1,102
未払金	178,129	262,529
未払法人税等	20,088	25,823
未払費用	112,656	128,343
未成工事受入金	944,428	888,857
不動産事業受入金	48,769	37,626
預り金	318,959	299,363
完成工事補償引当金	74,979	77,096
工事損失引当金	※3 30,005	—
役員退職慰労引当金	82,500	—
その他	30,591	5,315
流動負債合計	4,805,169	4,718,973
固定負債		
社債	291,600	184,000
長期借入金	※1, ※4 2,803,910	※1, ※4 2,925,570
リース債務	2,254	1,152
預り保証金	1,870,609	1,859,415
長期預り金	12,829	12,122
繰延税金負債	—	7,334
退職給付引当金	64,877	61,900
資産除去債務	19,023	20,157
固定負債合計	5,065,104	5,071,653
負債合計	9,870,274	9,790,626

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金	703,777	893,963
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	703,777	893,963
利益剰余金合計	852,839	1,043,025
自己株式	△87,053	△87,185
株主資本合計	2,182,786	2,372,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,895	5,324
評価・換算差額等合計	8,895	5,324
純資産合計	2,191,681	2,378,163
負債純資産合計	12,061,955	12,168,790

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
売上高		
完成工事高	7,906,096	6,974,240
不動産事業等売上高	4,130,186	3,906,897
介護事業売上高	3,212,111	3,519,551
売上高合計	15,248,394	14,400,689
売上原価		
完成工事原価	※5 6,691,150	5,753,653
不動産事業等売上原価	3,561,784	3,540,360
介護事業売上原価	2,746,672	3,025,466
売上原価合計	12,999,607	12,319,481
売上総利益		
完成工事総利益	1,214,946	1,220,587
不動産事業等総利益	568,402	366,536
介護事業総利益	465,438	494,084
売上総利益合計	2,248,787	2,081,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,480	60,000
従業員給与手当	644,362	642,187
賞与	48,937	57,682
退職給付費用	33,785	38,919
法定福利費	87,250	102,065
福利厚生費	18,716	16,373
通信交通費	30,995	32,507
広告宣伝費	91,575	81,665
交際接待費	28,141	25,134
減価償却費	111,044	112,005
賃借料	9,066	4,318
地代家賃	36,462	38,804
租税公課	73,425	80,670
事務用品費	22,659	21,155
支払手数料	99,053	101,447
貸倒引当金繰入額	—	△4,962
雑費	125,416	111,405
販売費及び一般管理費合計	1,524,373	1,521,379
営業利益	724,413	559,829

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
営業外収益		
受取利息	13,285	12,792
受取配当金	6,414	6,531
助成金収入	8,450	5,600
雑収入	24,202	12,017
営業外収益合計	52,352	36,942
営業外費用		
支払利息割引料	214,826	203,687
支払手数料	6,823	12,648
社債利息	3,473	2,773
雑損失	9,669	2,693
営業外費用合計	234,793	221,803
経常利益	541,972	374,968
特別利益		
固定資産売却益	※1 475	※1 576
貸倒引当戻入額	15,585	—
保険解約返戻金	8,900	6,383
資金譲受益	43,584	—
特別利益合計	68,545	6,960
特別損失		
固定資産売却損	※2 245,110	—
固定資産除却損	※3 1,141	※3 206
会員権売却損	—	3,500
役員退職慰労引当金繰入額	82,500	—
減損損失	※4 11,732	※4 87,412
有価証券評価損	—	1,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,808	—
特別損失合計	342,292	92,930
税引前当期純利益	268,224	288,997
法人税、住民税及び事業税	13,869	18,446
法人税等調整額	△15,944	15,486
法人税等合計	△2,074	33,932
当期純利益	270,299	255,065

売上原価明細書  
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		266,755	4.0	130,178	2.3
外注費		5,594,853	83.6	4,929,922	85.7
経費		829,541	12.4	693,552	12.1
(うち人件費)		(354,255)	(5.3)	(102,583)	(1.8)
合計		6,691,150	100.0	5,753,653	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		538,736	15.1	527,244	14.9
建物原価		422,542	11.9	435,569	12.3
不動産販売経費		65,368	1.8	97,267	2.7
不動産賃貸経費		2,535,137	71.2	2,480,279	70.1
合計		3,561,784	100.0	3,540,360	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,368,246	49.8	1,727,169	57.1
賃借料		557,223	20.3	596,525	19.7
その他経費		821,202	29.9	701,771	23.2
合計		2,746,672	100.0	3,025,466	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	867,500	867,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,500	867,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	549,500	549,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,500	549,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	149,062	149,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,062	149,062
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,200,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	—
当期変動額合計	△1,200,000	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△701,634	703,777
当期変動額		
剰余金の配当	△64,887	△64,879
当期純利益	270,299	255,065
別途積立金の取崩	1,200,000	—
当期変動額合計	1,405,412	190,185
当期末残高	703,777	893,963
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	647,427	852,839
当期変動額		
剰余金の配当	△64,887	△64,879
当期純利益	270,299	255,065
当期変動額合計	205,412	190,185
当期末残高	852,839	1,043,025

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△86,860	△87,053
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△132
当期変動額合計	△192	△132
当期末残高	△87,053	△87,185
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,977,567	2,182,786
当期変動額		
剰余金の配当	△64,887	△64,879
当期純利益	270,299	255,065
自己株式の取得	△192	△132
当期変動額合計	205,219	190,053
当期末残高	2,182,786	2,372,839
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,700	8,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△805	△3,570
当期変動額合計	△805	△3,570
当期末残高	8,895	5,324
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,987,267	2,191,681
当期変動額		
剰余金の配当	△64,887	△64,879
当期純利益	270,299	255,065
自己株式の取得	△192	△132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△805	△3,570
当期変動額合計	204,414	186,483
当期末残高	2,191,681	2,378,163



（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	268,224	288,997
減価償却費	165,745	157,479
減損損失	11,732	87,412
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,585	△15,784
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,799	△2,976
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△252,527	△30,005
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	82,500	△82,500
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△8,094	2,116
受取利息及び受取配当金	△19,699	△19,324
支払利息	218,300	206,461
固定資産除却損	1,141	206
固定資産売却損益（△は益）	244,635	△576
会員権売却損	—	3,500
売上債権の増減額（△は増加）	△61,858	△89,212
未成工事支出金の増減額（△は増加）	493,891	38,197
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	405,555	343,442
仕入債務の増減額（△は減少）	108,790	△81,128
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△116,713	△55,571
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	1,000	△12,640
その他	△178,392	28,573
小計	1,352,448	766,670
利息及び配当金の受取額	11,147	10,701
利息の支払額	△220,463	△205,685
法人税等の支払額	△7,377	△11,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,754	559,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	169,093	110,063
定期預金の預入による支出	△256,733	△376,223
有形固定資産の取得による支出	△33,239	△261,971
有形固定資産の売却による収入	425,848	115,650
投資有価証券の取得による支出	△102,350	△400
事業譲受による支出	△251,978	—
長期貸付けによる支出	△2,000	△9,270
長期貸付金の回収による収入	29,398	2,673
その他	115,611	△22,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,649	△441,528

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	△515,200	△540,600
長期借入れによる収入	695,000	1,710,000
長期借入金の返済による支出	△1,333,898	△959,359
社債の発行による収入	194,102	—
社債の償還による支出	△203,200	△77,600
自己株式の取得による支出	△192	△132
配当金の支払額	△64,887	△64,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,228,276</b>	<b>67,429</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,128	185,774
現金及び現金同等物の期首残高	918,380	919,508
現金及び現金同等物の期末残高	※ 919,508	※ 1,105,282

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
  
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 未成工事支出金  
個別法による原価法
  - (2) 不動産事業支出金  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
  - (3) 貯蔵品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
  
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物・構築物 7～50年  
工具器具備品 3～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法
  
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が、認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」（当事業年度780千円）は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた8,650千円は、「雑収入」へと組替えております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 金融機関借入金等につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
現金預金	95,000千円	295,000千円
不動産事業支出金	1,358,875	1,016,538
建物	724,060	671,022
土地	1,288,411	1,139,088
投資有価証券	111,146	87,236
差入保証金	1,601,916	1,523,412
計	5,179,411	4,732,296

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	980,000千円	466,000千円
1年内返済予定の長期借入金	612,920	1,249,520
長期借入金	2,723,590	2,718,870
計	4,316,510	4,434,390

なお、一部の介護施設における平成24年3月から平成29年3月回収分の介護債権報酬債権（当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は未収入金134,832千円）については、借入金379,900千円の担保として譲渡担保が設定されております。

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります

当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,500,000	千円
借入実行残高	200,000	千円
差引残高	1,300,000	千円

(2) 投資有価証券

前事業年度（平成23年6月30日）

投資有価証券（利付国債101,122千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

当事業年度（平成24年6月30日）

投資有価証券（利付国債101,012千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

(3) 土地賃貸契約につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
土地	94,349千円	94,349千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
	30,005千円	—



※4 財務制限条項

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在555,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在379,900千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項(i)から(iii)が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」＝原契約の「利率」＋（抵触項目数×0.2%）

元本の返済

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日（当該日を含む。）から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

(i)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(iii)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値＝総有利子負債額÷キャッシュフロー

注1 総有利子負債額＝総有利子負債－正常運転資金－現預金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金＝0として計算）

注2 総有利子負債＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債含む。）の合計

注3 正常運転資金＝受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。）＋完成工事未収入金＋不動産事業未収入金＋介護事業未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋貯蔵品－支払手形（設備支払手形を除く。）－工事未払金－不動産事業未払金－未成工事受入金－不動産事業受入金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金＝0として計算。）

注4 キャッシュフロー＝経常損益－法人税等充当額－配当＋減価償却費

（損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	259千円	—千円
建物	215	—
その他	—	576
計	475	576

※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	100,795千円	—千円
建物	144,315	—
計	245,110	—

※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	146千円	—千円
工具器具・備品	414	206
車両運搬具	32	—
ソフトウェア	548	—
計	1,141	206

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	介護事業資産	工具器具・備品、車両運搬具、ソフトウェア、その他無形固定資産	11,412
山梨県北杜市	福利厚生施設	土地及び建物	319

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行っており、不動産事業等の建物管理部門においては賃貸用資産ごとに、介護事業においては各施設ごとにグルーピングしております。

神奈川県横浜市の介護事業資産は、収益性の低下に伴い、介護事業資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は工具器具・備品9,347千円、車両運搬具1,366、ソフトウェア407千円及びその他無形固定資産291千円であります。

山梨県北杜市の福利厚生施設は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、山梨県北杜市の福利厚生施設の土地4千円及び建物314千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市	賃貸用マンション	土地及び建物	87,412

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎としてグルーピングを行っており、不動産事業等の建物管理部門においては賃貸用資産ごとに、グルーピングしております。

神奈川県横浜市の賃貸用マンションは、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、神奈川県横浜市の土地76,323千円、建物3,089千円及びその他8,000千円であります。

回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

※5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
30,005千円	一千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	334,731	1,596	—	336,327
合計	334,731	1,596	—	336,327

(注) 自己株式数の増加1,596株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887	5.0	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879	利益剰余金	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	336,327	1,060	—	337,387
合計	336,327	1,060	—	337,387

(注) 自己株式数の増加1,060株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	64,879	5.0	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,874	利益剰余金	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,176,982千円	1,616,916千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△257,474	△511,634
現金及び現金同等物	919,508	1,105,282

## （持分法損益等）

## 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	当事業年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
関連会社に対する投資の金額	39,600千円	39,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	139,974	128,402
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△3,737	△8,869

## （企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）

当該事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 7月 1日 至平成24年 6月30日）

当該事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業：建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業：土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業：高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,232,821	3,484,080	1,319,381	3,212,111	15,248,394	—	15,248,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,232,821	3,484,080	1,319,381	3,212,111	15,248,394	—	15,248,394
セグメント利益又は損失 (△)	421,822	190,283	290,816	264,863	1,167,787	△ 443,372	724,413
その他の項目							
減価償却費（注）3	16,395	20,637	—	48,329	85,362	27,105	112,467
のれんの償却額	—	—	—	52,278	52,278	—	52,278

（注）1. セグメント利益の調整額△443,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,212,807	3,501,770	1,166,559	3,519,551	14,400,689	—	14,400,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,212,807	3,501,770	1,166,559	3,519,551	14,400,689	—	14,400,689
セグメント利益又は損失 (△)	419,428	184,855	102,497	274,237	981,020	△ 421,190	559,829
その他の項目							
減価償却費(注) 3	10,431	16,726	—	39,415	66,573	28,228	94,801
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

(注) 1. セグメント利益の調整額 △421,190 千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
減 損 損 失	—	319千円	—	11,412千円	11,732千円

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
減 損 損 失	—	87,412千円	—	—	87,412千円

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	52,278	52,278
当期末残高	—	—	—	237,523	237,523

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	53,778	53,778
当期末残高	—	—	—	183,744	183,744



（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり純資産額	168円90銭	183.29円
1株当たり当期純利益金額	20円83銭	19円65銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当事業年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	270,299	255,065
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	270,299	255,065
期中平均株式数（千株）	12,975	12,975

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）  
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）  
 該当事項はありません。